ふりがな　　みなみ　ゆうこ

氏　名　　南　裕子

1. 学歴

1988 年 3 月　慶応義塾大学法学部政治学科卒業
1988 年 9 月　中国･復旦大学国際政治系留学（(財)霞山会派遣 － 1989 年 6 月）
1990 年 4 月　慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学
1992 年 3 月　同課程修了
1992 年 4 月　慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学
1993 年 9 月　中国社会科学院社会学研究所留学（ － 1994 年 8 月）
1995 年 3 月　慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学
1995 年 4 月　慶応義塾大学大学院社会学研究科研究生（ － 1996 年 3 月）

2. 職歴･研究歴

1996 年 1 月　日本学術振興会特別研究員（ － 1998 年 3 月）
1998 年 4 月　(財)農村開発企画委員会研究員（ － 2004 年 3 月）
2004 年 4 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

中国社会論，クラス中国語，経済文化 C（中･露）

（b）大学院

各国経済思潮 A･B

B. ゼミナール

学部後期（共通ゼミ），大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

クラス中国語では，正確な発音の習得を重視し，その上で初歩的な文法理解に基づいた日常会話の力をつけることを目標としている。

「中国社会論」は，比較の視点を身につけることや学部後期の専門的学習の基礎となるよう，社会，経済，政治等の多面的な角度から現代中国の基本的なあり方を論じると共に，特に社会構造の変動分析に焦点をあてた講義を行っている。「経済文化 C」は中国語の中級履修を終えた学生を対象に，新聞･雑誌等の中文記事を用いながら，中国の経済現象について社会･文化的な側面からの分析･検討を行っている。

学部後期ゼミナールは共通ゼミとして開講し，現代中国の社会変動を主たるテーマとして，基本的な文献の輪読の後は，参加者が各自の関心に即してより具体的な研究テーマを設定し研究を進めるという方針をとっている。

大学院講義の「各国経済思潮」では，現代中国における国家社会関係を主たるテーマとして，日本語はもとより，中国語，英語の文献の輪読を行っている。大学院ゼミナールでは，参加者と相談の上，テキストの輪読と各自の研究報告を組み合わせた形での指導を行うこととしている。

4. 主な研究テーマ

(1)現代中国の住民自治と国家･社会関係

(2)中国における農村開発と地域組織

中国における住民自治の存立構造について，農村と都市においてフィールド調査を基に研究を行っている。農村については，下記研究業績欄に示した「現代中国における国家と社会―村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み―」，「農村自治の成立構造と展開可能性―村落組織の自律性と共同性をめぐって―」などで，国家により提唱された村民自治制度の中央，地方レベルでの政策の意図と現地における浸透，基層社会の側の自治の論理について明らかにした。都市については，「中国の都市と農村における「社区建設」」において，都市の住民参加とコミュニティ形成について論じている。

また，農村開発のプロセスにおける行政，村（自治組織），農民組織，個々の農家の関係構造の把握や，地域住民の主体性の確立の問題を検討している。このテーマに関しては，下記研究業績欄の「大寨における農村観光開発―新しい地域づくりの模索」，「村落合併から考える中国農村の「公」」等で論じている。

5. 研究活動

A.業績

（a）著書･編著

『中国における住民組織の再編と自治への模索』（黒田由彦と共編著），明石書店，2009 年，280 頁。

（b）論文（査読つき論文には*）

*「改革政策下の農村社会―農村経済の変動と「村干部」―」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第 34 号，1992 年，59-66 頁。

「中国農村の社会学的研究についての一考察―清水盛光と福武直の比較から―」日中社会学会『日中社会学研究』第 3 号，1995 年 6 月，16-30 頁。

*「現代中国における国家と社会―村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み―」日本村落研究学会『村落社会研究』第 3 号，1995 年 9 月，20-30 頁。

*「村民委員会与中国農村社会結構変遷―"法人行動者"及其社会行為分析」中国社会科学院社会学研究所『社会学研究』（中文，中国社会科学院社会学研究所助理研究員･朱又紅と共著），1996 年第 3 期，32-41 頁。

「戸籍制度改革と小城鎮建設」（財）農村開発企画委員会『地方都市を核とした農村地域の新たな発展に関する調査研究（1）』，1999 年 3 月，65-74 頁。

「都市と農村の関連構造，地方都市の変化」佐々木衛･松戸武彦編著『地域研究入門（1）中国社会研究の理論と技法』，文化書房博文社，1999 年 8 月，149-177 頁。

*「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」日本村落研究学会『村落社会研究』第 11 号，1999 年 9 月，8-18 頁。

「農村における基層組織の再編成と村民自治」菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会』第 6 章（陸麗君と共著），東京大学出版会，2000 年 6 月，165-188 頁。

「生態環境保全政策の体系と退耕還林政策」（財）農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究（2）』（菅沼圭輔･津田渉と共著），2003 年 3 月，26-42 頁。

「延安市宝塔区農村における退耕還林政策の実態―ケーススタディ―」（財）農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究（2）』（菅沼圭輔と共著），2003 年 3 月，43-51 頁。

「大寨における農村観光開発―新しい地域づくりの模索」（財）農村開発企画委員会『多面的機能を活かした農村振興の新手法等に関する研究』，2004 年 3 月，91-98 頁。

「都市型観光農業の展開から見た慈渓市の地域づくり」（財）農村開発企画委員会『新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究』，2005 年 3 月，78-87 頁。

「農村自治の存立構造と農村社会の変動―公共財の提供主体をめぐって―」『アジア遊学特集中国社会構造の変容』83 号，勉励出版，2006 年 1 月，108-117 頁。

「慈渓市大山村のむらづくりにおける農民像―山地農村の村落リーダーと地域づくり―」（財）農村開発企画委員会『経済発展地域農村における農村地域づくりに関する研究（2）』，2008 年 3 月，69-80 頁。

「中国農村女性のジェンダー問題―地域における女性の政治参加をめぐって」越智博美･中野知津『ジェンダーから世界を読むⅡ』，明石書店，2008 年 12 月，135-158 頁。

「農村自治の成立構造と展開可能性―村落組織の自律性と共同性をめぐって―」黒田由彦･南裕子編『中国における住民組織の再編と自治への模索』，明石書店，2009 年 3 月，225-256 頁。

「構造変動期の党政エリートと地域社会―四川省 SH 県におけるアンケート調査から―」（中岡まりと共著），菱田雅晴編著『中国 基層からのガバナンス』，法政大学出版局，2010 年 2 月，73-98 頁。

「村落合併から考える中国農村の「公」」藤田弘夫編著『東アジアにおける公共性の変容』，慶應義塾大学出版会，2010 年 6 月，215-238 頁。

「中国農村における人口流動と地域コミュニティ―流出地の現状と展望―」『中国社会の現状Ⅲ』」柴田弘捷･大矢根淳編著『中国社会の現状Ⅲ』専修大学社会科学研究所研究叢書⑬，専修大学出版会，2011 年 2 月，75-95 頁。

「中国の都市と農村における「社区建設」」，慶応義塾大学法学研究会『法学研究』第 84 巻第 6 号，2011 年 6 月，413-439 頁。

「一般党員の意識･行動から見る中国共産党の執政能力－上海市民調査から」，菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』，三和書房，2012 年，397-432 頁。

「中国都市社会の変動と住民組織の機能－社区居民委員会リーダーの行動と役割意識から」一橋大学大学教育開発センター『人文･自然研究』第 7 号，2013 年 2 月刊行予定。

（c）翻訳

『中国の家庭･郷村･階級』（李景漢『北平郊外之郷村家庭』，商務印書館，1929 年，喬啓明「江寧県淳化鎮郷村社会研究」『金陵大学農林叢書』第 23 号，1934 年の翻訳），文化書房博文社，1998 年。

（d）その他

「論園田茂人著≪不平等国家 中国：自我否定的社会主義的去向≫」日本人間文化研究機構 当代中国地区研究『日本当代中国研究 2009』2009 年，169-172 頁（中国語）。

「馮文孟著『中国の人口移動と社会的現実』東信堂 2009 年 3 月」『村落社研究ジャーナル』第 17 巻第 2 号，2011 年 4 月，53-54 頁。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

「農村自治・社会調査の事例」第2回 NIHU 現代中国地域研究プログラム主催現代中国研究コロキアム，早稲田大学，2008 年 9 月 27 日。

「基層党員と大衆における党の存在—上海市民意識調査をもとに」（陸麗君，中岡まりと共同報告）アジア政経学会大会，法政大学，2009 年 10 月 10 日。

（c）国際研究プロジェクト

「中国共産党に関する政治社会学的実証研究」科学研究費補助金（基盤研究A），2007 – 2009 年度，研究分担者。

「現代中国地域研究」人間文化研究機構地域研究推進事業，2007 – 2011 年度，2012 – 2016 年度　早稲田大学拠点研究分担者。

「中国の都市基層社会の自治に関する調査研究—居民委員会を中心として」科学研究費補助金（基盤研究B），2009 – 2011 年度，連携研究者。

「中国における出稼ぎ農民流出地の経済・社会構造と地域発展」平和中島財団アジア地域重点学術研究助成，2009 年度，研究代表者。

「中国共産党に関する政治社会学的実証研究—中南海研究Ⅱ」科学研究費補助金（基盤研究 A），2011 – 2015 年度，研究分担者。

（d）研究集会オーガナイズ

中国経済学会大会，2008 年 6 月 21 – 22 日，一橋大学。

日中社会学会大会，2010 年 6 月 5 – 6 日，一橋大学。

6. 学内行政

（b）学内委員会

入試実施専門委員会センター部会委員（2008 年 4 月 – 2010 年 3 月）

GPA 制度実施 WG（2007 年 4 月 – 2008 年 9 月）

全学共通教育開発プロジェクト委員（2007 年 4 月 – 2009 年 3 月）

国際学生宿舎専門委員会委員（2008 年 4 月 – 2010 年 3 月）

全学共通教育専門委員会（2010 年 4 月 – 2011 年 3 月）

語学ラボラトリー（LL）運営委員会（2008 年 4 月 – 2011 年 3 月）

語学演習・学習支援システム仕様策定委員会（2011 年 4 月 – 2012 年 3 月）

学部教育専門委員（2011 年 4 月 – 現在）

アカデミックハラスメント対策委員会・相談員（2007 年 8 月 – 現在）

オープンキャンパス実施専門委員（2012 年 4 月 – 現在）

学生国際交流専門委員会委員（2012 年 4 月 – 現在）

7. 学外活動

（b）所属学会および学術活動

日本社会学会

日中社会学会（理事 2004 年 6 月 － 2007 年 6 月, 2010 年 6 月 － 現在）
日本村落研究学会

（d）その他

日本学術会議連携会員（2011 年 10 月 － 現在）
（財）農村開発企画委員会理事（2012 年 6 月 － 現在）